

告発事件一覧

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
農林連絡協議会ほか21名(役員)	24.4.28	25.6.16 (農林連絡協議会ほか2名を起訴)	東京高裁 26.2.27	罰金 各1万円	閉鎖機関に指定され清算中であつたところ、購買及び販売の営業に従事する等禁止規定を免れる行為をした。	事業者団体 法第5条第1 項第13,第 14号,第2 項,第14条 第1項第1 号,第3項	協議会委員長,常任委員は26.3.11上告したが,前者は死亡したため,35.3.15控訴棄却,後者は36.12.5上告棄却。
大川(合)ほか1名(役員)	24.5.21	25.11.25	東京高裁 27.5.12	免訴(講和条約による大赦のため)	解散及び清算計画書,株式の処分に関する計画書を期限までに提出しなかった。	独占禁止法 第105条, 第107条, 第108条, 第109条, 第111条, 第112条	
山一証券(株)	24.11.28	26.12.28 (不起訴)			許可を受けないで営業を譲り受けた。	独占禁止法 第16条,第 91条の2第6 項	
(株)三愛土地ほか1名(役員)	45.4.3	45.5.26	東京高裁 46.1.29	被告会社に20万円の罰金,被告人に懲役1年(執行猶予3年),罰金10万円	審決に違反して不当表示を行った。	独占禁止法 第90条第3 号,第95条 第1項, 景品表示法 第4条第1 号,第2号	
出光興産(株)ほか26名(法人及び15役員)	49.2.15	49.5.28	東京高裁 55.9.26  最高裁 59.2.24	被告会社に150万円から250万円の罰金,被告人に4月から10月の懲役(執行猶予つき)  太陽石油(株),九州石油(株)及び太陽石油(株)取締役に関する部分を破棄無罪,その他の被告会社及び被告人につき上告棄却	出光興産(株)ほか11名の石油元売会社は,石油製品の販売価格を,昭和48年1月,2月,8月,10月及び11月に引き上げることを共同して決定し実施した。	独占禁止法 第3条後段, 第89条第1 項第1号,第 95条第1項	日本石油(株)及び同社常務は確定。昭和石油(株)常務は死亡したため55.11.19公訴棄却。  丸善石油(株)専務は57.10.21及び三菱石油(株)取締役は57.5.27それぞれ死亡につき公訴棄却。
石油連盟ほか4名(4役員)	49.2.15	49.5.28 (石油連盟ほか2名を起訴,残り2名を不起訴)	東京高裁 55.9.26	被告人に違法の認識がなかったとして無罪	石油連盟は昭和47年度下期及び昭和48年度上期の会員の原油処理量を決定し実施した。	独占禁止法 第8条第1項 第1号,第89 条第1項第2 号,第95条 第2項	

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
三井東圧化学(株)ほか22名(8社, 役員15名)	3.11.6 (3.12.19追加告発)	3.12.20	東京高裁 5.5.21	被告会社に600万円から800万円の罰金, 被告人に懲役6月から1年(執行猶予2年)	三井東圧化学(株)ほか7社は, 塩化ビニル製業務用ストレッチフィルムの販売価格を平成2年9月及び同年11月出荷分から引き上げること等を共同して決定し実施した。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項	
トッパン・ムーア(株)ほか3名	5.2.24	5.3.31	東京高裁 5.12.14	被告会社に400万円の罰金	トッパン・ムーア(株)ほか3社は, 社会保険庁が発注する支払通知書等貼付用シールの受注予定者及び受注予定価格を決定し実施していた。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項	
(株)日立製作所ほか26名(9社及び受注業務に従事していた者17名並びに発注業務に従事していた者1名)	7.3.6 (7.6.7追加告発)	7.6.15	東京高裁 8.5.31	被告会社に400万円から600万円の罰金, 被告会社の受注業務に従事していた者に懲役10月(執行猶予2年)日本下水道事業団の発注業務に従事していた者に懲役8月(執行猶予2年)	(株)日立製作所ほか8社は, 平成5年度における日本下水道事業団発注に係る電気設備工事の受注予定者を決定するとともに, 受注予定者が受注できるようあらかじめ定められた価格で入札することを合意し実施していた。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項, 刑法第62条第1項	
(株)金門製作所ほか58名(25社及び受注業務に従事していた者34名)	9.2.4	9.3.31	東京高裁 9.12.24	被告会社に500万円から900万円の罰金, 被告会社の受注業務に従事していた者に懲役6月から9月(執行猶予2年)	(株)金門製作所ほか24社は, 平成6年度, 平成7年度及び平成8年度の各年度における東京都発注に係る水道メーターについて, 受注予定者を決定するとともに, 受注予定者が受注できるようあらかじめ定められた価格で入札することを合意し実施していた。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項, 刑法第60条	富士水道工業(株)は10.1.6, (株)東京量水器工業所及び同社管理部長兼工場長は10.1.7それぞれ上告したが, いずれも12.9.25上告棄却。
(株)クボタほか12名(3社及び受注業務に従事していた者10名)	11.2.4 (11.3.1追加告発)	11.3.1	東京高裁 12.2.23	被告会社に3000万円から1億3000万円の罰金, 被告会社の受注業務に従事していた者に懲役6月から10月(執行猶予2年)	(株)クボタほか2社は, 平成8年度及び平成9年度の各年度に日本国内において需要のあるダクトイル铸铁管直管の3社のシェア配分協定に合意し実施していた。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項, 刑法第60条	

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
コスモ石油(株)ほか19名(11社,個人9名)	11.10.13 (11.11.9追加告発)	11.11.9	東京高裁 16.3.24	被告会社に300万円から8000万円の罰金,被告人に懲役6月から1年6月(執行猶予2年から3年)	コスモ石油(株)ほか10社は,防衛庁調達実施本部が平成10年度に調達する,ガソリン,軽油,灯油,重油及び航空タービン燃料の各石油製品の発注に係る6回の指名競争入札のうち前4回において,各入札前に会合を開催し,前年度の受注実績を勘案して受注予定者を決定するとともに受注予定者が受注できるような価格で入札を行う旨合意した上,同合意に従って受注予定者を決定し,もって,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記石油製品の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項,刑法第60条	3社及び4名については,それぞれ16.3.31,16.4.2,16.4.5に上告したが,17.11.21上告棄却決定。 (17.11.26,17.11.29,17.12.20確定)
愛知時計電機(株)ほか8名(4社,個人5名)	15.7.2	15.7.23	東京高裁 16.3.26 (1社,個人2名) 16.4.30 (2社,個人2名) 16.5.21 (1社,個人1名)	被告会社に2000万円から3000万円の罰金,被告人に懲役1年から1年2月(執行猶予3年)	4社及びこれら4社の東京都発注に係る水道メーターの受注業務に従事していた者等5名は,同水道メーターの受注業務に従事する他の水道メーターの製造業者等14社の従業員らとともに,それぞれの所属する会社の業務に関し,東京都が一般競争入札の方法により発注する水道メーターのうち,口径13ミリ,同20ミリ及び同25ミリのものについて,受注予定者を決定するとともに,受注予定者が受注できるような価格で入札を行う旨合意した上,同合意に従って受注予定者を決定し,もって,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記水道メーターの受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項 (平成14年法律第47号による改正前)	

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
㈱横河ブリッジほか33名(26社,個人8名)	17.5.23 (17.6.15追加告発)	17.6.15	東京高裁 18.11.10 (23社,個人7名及び日本道路公団元理事1名) 19.9.21 (3社,個人2名)	被告会社に1億6000万円から6億4000万円の罰金,被告人に懲役1年から2年6月(執行猶予3年から4年)	26社は,平成15年度にあつては他の鋼橋上部工事業者23社とともに,平成16年度にあつては他の鋼橋上部工事業者21社とともに,国土交通省関東地方整備局,東北地方整備局及び北陸地方整備局が競争入札により発注する鋼橋上部工事について,受注予定者を決定するとともに,受注予定者が受注できるような価格等で入札を行う旨合意した上,同合意に従つて受注予定者を決定し,もつて,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記鋼橋上部工事の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項第1号,刑法第60条,第62条第1項	
㈱横河ブリッジほか12名(6社,個人4名,日本道路公団元理事1名,同副総裁1名及び同理事1名)	17.6.29 (17.8.1,17.8.15追加告発)	17.8.1 (6社,受注業務に従事していた者4名及び日本道路公団元理事1名) 17.8.15 (日本道路公団副総裁1名) 17.8.19 (日本道路公団理事1名)	東京高裁 19.12.7 (日本道路公団理事1名) 20.7.4 (日本道路公団副総裁1名)	日本道路公団理事(当時)に懲役2年(執行猶予3年),日本道路公団副総裁(当時)に懲役2年6月(執行猶予4年) ※併合罪	6社は,平成15年度にあつては他の鋼橋上部工事業者43社とともに,平成16年度にあつては他の鋼橋上部工事業者41社とともに,日本道路公団が競争入札により発注する鋼橋上部工事について,受注予定者を決定するとともに,受注予定者が受注できるような価格等で入札を行う旨合意した上,同合意に従つて受注予定者を決定し,もつて,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記鋼橋上部工事の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項第1号,刑法第60条,第65条第1項	日本道路公団理事(当時)1名及び日本道路公団副総裁(当時)1名は,独占禁止法違反の事実とは別に背任罪の事実も認定されている。 日本道路公団理事(当時)については,19.12.17に上告したが,22.7.20上告棄却決定。 日本道路公団副総裁(当時)については,20.7.4に上告したが,22.9.22上告棄却決定。

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
㈱クボタ ほか21名 (11社, 個人11 名)	18.5.23 (18.6.12 追加告発)	18.6.12	大阪地裁 19.3.12 (1社, 個 人1名) 19.3.15 (1社, 個 人1名) 19.3.19 (1社, 個 人1名) 19.3.22 (2社, 個 人2名) 19.3.29 (3社, 個 人3名) 19.4.23 (2社, 個 人2名) 19.5.17 (1社, 個 人1名)	被告会社に 7000万円か ら2億2000 万円の罰 金, 被告人 に罰金140 万円から 170万円又 は懲役1年4 月から2年6 月(執行猶 予3年から4 年)	11社は, 市町村等が競争入 札により発注するし尿処 理施設の新設及び更新工 事について, 受注予定者を 決定するとともに, 受注予 定者が受注できるような 価格等で入札を行う旨合 意した上, 同合意に従って 受注予定者を決定し, もっ て, 被告発会社が共同し て, その事業活動を相互に 拘束し, 遂行することによ り, 公共の利益に反して, し尿処理施設の新設及び 更新工事の受注に係る取 引分野における競争を実 質的に制限した。	独占禁止法 第3条後段, 第89条第1 項第1号, 第 95条第1項 第1号, 刑法第60条	被告会社の受注業 務に従事していた 者のうち1名につ いては, 独占禁止 法違反の事実とは 別に贈賄罪の事実 も認定されている。
㈱大林組 ほか9名 (5社, 個 人5名)	19.2.28 (19.3.20 追加告発)	19.3.20	名古屋地裁 19.10.15	被告会社に 1億円から2 億円の罰 金, 被告人 に懲役1年6 月から3年 (執行猶予 3年から5 年)	5社は, 名古屋市交通局が 一般競争入札の方法によ り特別共同企業体に発注 する地下鉄第6号線野並・ 徳重間延伸事業に係る土 木工事について, 受注予定 の特別共同企業体を決定 するとともに, 受注予定特 別共同企業体が受注でき るような価格で入札を行 う旨を合意した上, 同合意 に従って受注予定特別共 同企業体を決定し, もっ て, 被告発会社等が共同し て, その事業活動を相互に 拘束し, 遂行することによ り, 公共の利益に反して, 前記土木工事の受注に係 る取引分野における競争 を実質的に制限した。	独占禁止法 第3条後段, 第89条第1 項第1号, 第 95条第1項 第1号, 刑法第60条	被告会社の受注業 務に従事していた 者のうち1名につ いては, 独占禁止 法違反の事実とは 別に談合罪の事実 も認定されている。

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
(財)林業土木コンサルタンツほか10名(4法人,個人5名,独立行政法人緑資源機構元理事1名及び同機構元課長1名)	19.5.24 (19.6.13追加告発)	19.6.13	東京地裁 19.11.1	被告会社に4000万円から9000万円の罰金,被告人に懲役6月から8月(執行猶予2年から3年),独立行政法人緑資源機構の元役員であった者に懲役1年6月から2年(執行猶予3年から4年)	4法人は,地質調査・調査測量設計業務を営む他の事業者とともに,独立行政法人緑資源機構が平成17年度及び平成18年度において指名競争入札等の方法により発注する緑資源幹線林道事業に係る地質調査・調査測量設計業務について,独立行政法人緑資源機構の意向に従って受注予定業者を決定するとともに受注予定業者が受注できるような価格で入札を行う旨を合意した上,同合意に従って受注予定者を決定し,もって,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記地質調査・調査測量設計業務の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項第1号,刑法第60条,第65条第1項	
日鉄住金鋼板(株)ほか8名(3社,個人6名)	20.11.11 (20.12.8追加告発)	20.12.8	東京地裁 21.9.15	被告会社に1億6000万円から1億8000万円の罰金,被告人に懲役10月から1年(執行猶予3年)	3社は,不特定多数の需要者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯の平成18年7月1日以降出荷分の販売価格を引き上げる旨を合意し,もって,被告発会社が共同して,その事業活動を相互に拘束し,遂行することにより,公共の利益に反して,前記めっき鋼板及び鋼帯の販売に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段,第89条第1項第1号,第95条第1項第1号,刑法第60条	

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
日本精工 (株)ほか9名 (3社,個人7名)	24.6.14	24.6.14	東京地裁 24.12.28 (1社,個人2名) 25.2.25 (1社,個人3名) 27.2.4 (1社,個人2名)	被告会社に1億8000万円の罰金, 被告人に懲役1年から1年6月(執行猶予3年)	3社等は, 産業機械用軸受について, 平成22年7月1日以降に納入する産業機械用軸受の販売価格を, 同年6月時点における被告発会社等の販売価格から, 一般軸受につき8パーセントを, 大型軸受につき10パーセントをそれぞれ引き上げることを販売先等に申し入れるなどして, 軸受の原材料である鋼材の仕入価格の値上がり分を産業機械用軸受の販売価格に転嫁することを目途に引き上げること, 並びに, 具体的な販売価格引き上げ交渉に当たっては, 販売地区及び主要な販売先ごとに3社等の従業員らが連絡, 協議しながら行うことを各合意し, もって, 被告発会社等が共同して, その事業活動を相互に拘束することにより, 公共の利益に反して, 産業機械用軸受の販売に係る取引分野における競争を実質的に制限した。  また, 2社等は, 自動車用軸受について, 平成22年7月1日以降に納入する自動車用軸受の販売価格を, 同年6月時点における被告発会社等の販売価格から, 軸受の原材料である鋼材の投入重量1キログラム当たり20円を目途に引き上げることを合意し, もって, 被告発会社等が共同して, その事業活動を相互に拘束することにより, 公共の利益に反して, 自動車用軸受の販売に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項第1号, 刑法第60条	1社及び2名については, 27.2.4に控訴したが, 28.3.22控訴棄却判決。同日, 上告したが, 29.12.5上告棄却決定。  (29.12.12確定)

件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
高砂熱学工業(株)ほか15名 (8社, 個人8名)	26.3.4	26.3.4	東京地裁 26.9.30 (1社, 個人1名) 26.10.2 (2社, 個人2名) 26.10.3 (1社, 個人1名) 26.10.6 (1社, 個人1名) 26.11.12 (1社, 個人1名) 26.11.13 (1社, 個人1名) 26.11.14 (1社, 個人1名)	被告会社に1億2000万円から1億6000万円の罰金, 被告人に懲役1年2月から1年6月(執行猶予3年)	8社等は, 平成23年10月以降に, 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が条件付一般競争入札の方法により発注する北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事について, 受注予定事業者を決定するとともに当該受注予定事業者が受注できるような価格で入札を行うことなどを合意した上, 同合意に従って, 前記工事についてそれぞれ受注予定事業者を決定するなどし, もって, 8社等が共同して, 前記工事の受注に関し, 相互にその事業活動を拘束し, 遂行することにより, 公共の利益に反して, 前記工事の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項第1号, 刑法第60条	
(株)NIPPONほか20名 (10社, 個人11名)	28.2.29	28.2.29	東京地裁 28.9.7 (3社, 個人3名) 28.9.15 (1社, 個人1名) 28.10.6 (2社, 個人3名) 28.10.11 (1社) 28.10.25 (個人1名) 28.10.27 (2社, 個人2名) 28.11.1 (1社, 個人1名)	被告会社に1億2000万円から1億8000万円の罰金, 被告人に懲役1年2月から1年6月(執行猶予3年)	10社等は, 平成23年7月以降に, 東日本高速道路(株)東北支社が条件付一般競争入札の方法により発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事について, 受注予定者を決定すること及び当該受注予定者が受注できるような価格で入札を行うことなどを合意した上, 同合意に従って, 前記工事についてそれぞれ受注予定者を決定するなどし, もって, 10社等が共同して, 前記工事の受注に関し, 相互にその事業活動を拘束し, 遂行することにより, 公共の利益に反して, 前記工事の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項第1号, 刑法第60条	



件名	告発年月日	起訴年月日	判決年月日	判決内容	事件の概要	関係法条	備考
大成建設(株)ほか5名(4社,個人2名)	30.3.23	30.3.23			4社は、平成26年4月下旬頃から平成27年8月下旬頃までの間、東海旅客鉄道(株)が4社を指名して競争見積の方法により順次発注する品川駅・名古屋駅間の中央新幹線に係る地下開削工法によるターミナル駅新設工事について、受注予定事業者を決定すること及び当該受注予定事業者が受注できるような価格で見積りを行うことなどを合意した上、同合意に従って、前記工事についてそれぞれ受注予定事業者を決定するなどし、もって4社が共同して、前記工事の受注に関し、相互にその事業活動を拘束し、遂行することにより、公共の利益に反して、前記工事の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。	独占禁止法第3条後段, 第89条第1項第1号, 第95条第1項第1号, 刑法第60条	